

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産	現 金	153,437	負 債	未 払 金	48,777,976	
	普 通 預 金	115,029,629		仕 入 債 務 計	48,777,976	
	定 期 預 金	500,058,140		未 成 工 事 受 入 金	1,898,600	
	現 預 金 計	615,241,206		仮 受 金	866,023	
	受 取 手 形	0		賞 与 引 当 金	7,652,306	
	完 成 工 事 未 収 入 金	87,006,425		未 払 消 費 税	2,209,900	
	売 掛 金	2,490,986		納 税 充 当 金	5,893,300	
	貸 倒 引 当 金	-531,347				
	売 上 債 権 計	88,966,064				
	未 成 工 事 支 出 金	16,919,868				
	商 品	679,967				
	棚 卸 資 産 計	17,599,835		そ の 他 流 動 負 債 計	18,520,129	
	未 収 入 金	0		○ 流 動 負 債 合 計	67,298,105	
	差 入 保 証 金	14,517,900		の 部	退 職 給 付 引 当 金	10,305,376
	印 紙 証 紙	146,240				
	切 手	18,522				
	仮 払 消 費 税	0				
	繰 延 仮 払 消 費 税 等	1,669,064				
	そ の 他 流 動 資 産 計	16,351,726				
	○ 流 動 資 産 合 計	738,158,831				
建 物	440,000					
減 価 償 却 累 計 額	-439,999					
機 械 装 置	36,781,705					
減 価 償 却 累 計 額	-32,599,440	○ 固 定 負 債 合 計	10,305,376			
車 両 運 搬 具	24,179,012	負 債 の 部 合 計	77,603,481			
減 価 償 却 累 計 額	-18,852,390	純 資 産	資 本 金	30,000,000		
工 具 器 具 備 品	4,960,181		利 益 準 備 金	7,500,000		
減 価 償 却 累 計 額	-4,534,618		任 意 積 立 金	492,733,212		
建 設 仮 勘 定	824,754		繰 越 利 益 剰 余 金	149,409,387		
一 括 償 却 資 産	456,969					
有 形 固 定 資 産 計	11,216,174					
無 形 固 定 資 産	176,667					
無 形 固 定 資 産 計	176,667					
経 営 保 険 積 立 金	390,441					
長 期 前 払 費 用	145,930		○ 利 益 剰 余 金 計	649,642,599		
繰 延 税 金 資 産	7,158,037	株 主 資 本 計	679,642,599			
投 資 そ の 他 の 資 産 計	7,694,408	純 資 産 の 部 合 計	679,642,599			
○ 固 定 資 産 合 計	19,087,249	資 産 の 部 合 計	757,246,080			
資 産 の 部 合 計	757,246,080	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	757,246,080			

注記表

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。建物については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

税法基準による限度額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

退職給与規程に基づき簡便法により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

発生基準による計上をしております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式によっております。